

涌谷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

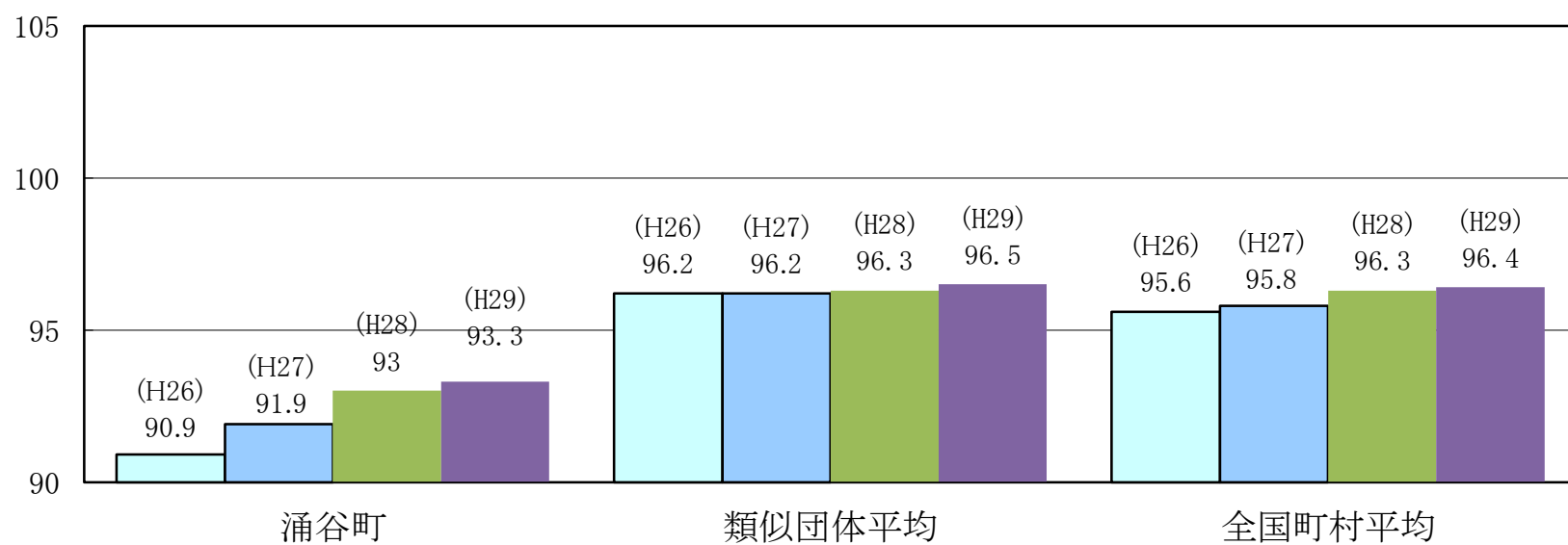
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 16,768	千円 7,455,908	千円 275,546	千円 1,255,405	% 16.8	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 163	千円 540,630	千円 66,227	千円 200,095	千円 806,952	千円 4,951	千円 5,499

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層内における職員の分布が上がっているため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
 [実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 国家公務員の俸給表に準じ、給料表を引下げ。平均2%の引下げ。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日までの経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し
 実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 涌谷町:支給対象外地域
 ※国と同様に見直しを実施。支給該当地域に勤務した場合、その支給割合に応じて支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦谷町	41.2 歳	291,636 円	326,704 円	320,215 円
宮城県	42.2 歳	320,409 円	401,146 円	355,796 円
国	43.6 歳	330,531 円	---	410,719 円
類似団体	41.8 歳	308,271 円	354,901 円	331,618 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦谷町	51.5 歳	10 人	264,230 円	289,010 円	286,122 円	---	---	---	---
うち用務員	49.3 歳	7 人	266,186 円	292,893 円	291,269 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.41
うち自動車運転手	56.7 歳	3 人	259,667 円	279,952 円	274,111 円	自家用乗用 自動車運転手	56.9 歳	288,100 円	0.97
宮城県	52.1 歳	187 人	315,603 円	357,229 円	338,386 円	---	---	---	---
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	---	328,360 円	---	---	---	---
類似団体	48.8 歳	9 人	296,685 円	321,383 円	309,332 円	---	---	---	---

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
浦谷町	---	---	---
うち用務員	4,708,067 円	2,818,600 円	1.67
うち自動車運転手	4,419,015 円	3,710,100 円	1.19

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦谷町	37.1 歳	264,932 円	277,353 円
宮城県	45.0 歳	377,674 円	424,132 円
類似団体	39.6 歳	289,030 円	310,592 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	浦谷町	宮城県	国	
一般行政職	大学卒	178,200 円	186,100 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	151,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	143,500 円	149,200 円	143,500 円
	中学卒	127,900 円	132,600 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成29年4月1日現在)

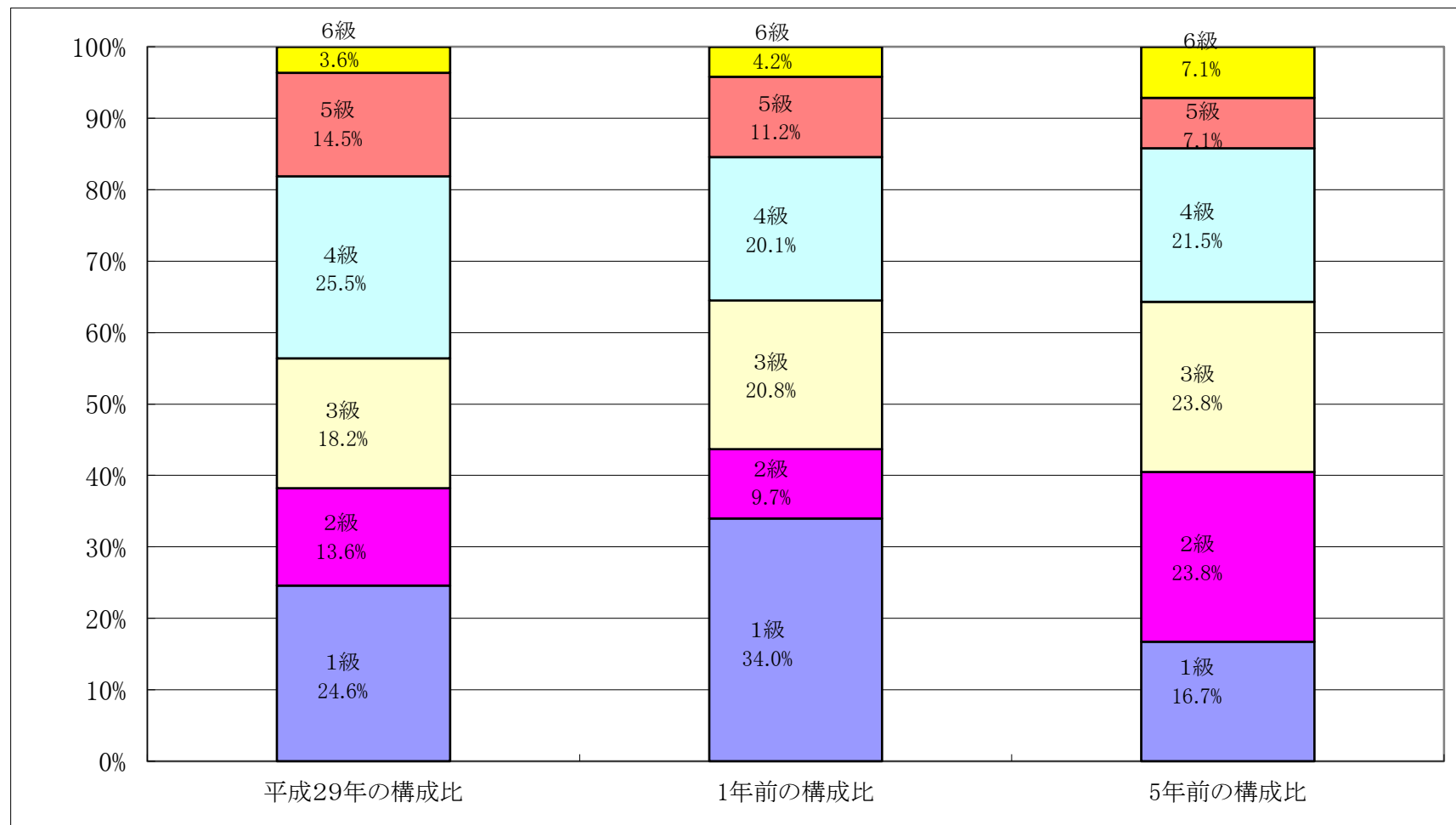
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	231,500 円	302,500 円	351,600 円
	高校卒	214,000 円	---	310,800 円
技能労務職	高校卒	---	---	249,000 円
	中学卒	---	---	---

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号俸の給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事、技師、社会福祉士、介護福祉士、保育士、児童厚生員、教諭(以下「主事等」という。)の職務	27人	24.6%	141,600円	246,600円
2 級	1 高度な知識、経験を必要とする職務を行う主事等の職務 2 主任の職務	15人	13.6%	191,700円	303,400円
3 級	1 主査の職務 2 主任主査の職務 3 副班長の職務	20人	18.2%	227,900円	349,200円
4 級	1 課長補佐の職務 2 主幹又は班長の職務	28人	25.5%	261,100円	380,200円
5 級	1 課長の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職務	16人	14.5%	287,100円	392,200円
6 級	1 会計管理者、困難な業務を所掌する課長又は参事の職務 2 職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職務	4人	3.6%	317,700円	409,400円

(注) 1 浦谷町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（浦谷町）

平成29年4月2日から平成30年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ.人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ.人事評価を活用していない	○		○	
活用時期予定	未定	未定	未定	未定

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

涌谷町	宮城県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,227 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,735 千円	---
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ.人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ.人事評価を活用していない				
活用時期予定				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

涌谷町	国	
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分	勤続20年 20.445 月分	自己都合 応募認定・定年 勤続20年 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分	勤続25年 29.145 月分	勤続25年 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分	勤続35年 41.325 月分	勤続35年 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)
(退職時特別昇給) 無し		
1人当たり平均支給額 704 千円	18,811 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	142 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成28年度決算)	142 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都 特別区	20 %	0 人	20 %
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市、富谷市	6 %	1 人	6 %
名取市、利府町	3 %	0 人	3 %
医師	16 %	0 人	16 %

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	21 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	2,100 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	6.1 %			
手当の種類(手当数)	2(支給実績:環境衛生作業手当)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
環境衛生作業手当	動物の死体処置に従事した職員	公道で死亡している犬、猫等の死体処理	18千円	1体につき1人300円
防疫等作業手当	防疫作業に従事する職員		0千円	1日500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	15,719 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	122 千円
支給実績(平成27年度決算)	22,454 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	246 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	ア 配偶者 10,000 円 イ 子1人につき 8,000 円 ウ 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500 円 エ 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目まで(※) 子:10,000 円 父母等 9,000 円 (※) 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円を加算	同じ	---	13,111 千円	19,280 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給	同じ	---	9,209 千円	270,852 円
通勤手当	ア 交通機関等利用者 運賃等の額 ・ 定期券と回数券のうち安価な方 ・ 定期券は6月以内の最も長い期間の物の額 ・ 1月当たり55,500円を上限とする イ 自動車等使用者 通勤距離に応じ、2,000円～24,500円支給 (通勤距離2km以上の者に限る)	同じ	---	5,630 千円	46,916 円
寒冷地手当	毎月11月から翌年3月までの各月の初日において在勤する職員に対し、世帯等の区分に応じて支給 月額7,360円～17,800円	同じ	---	9,212 千円	80,104 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し、給料月額にその職責の応じた支給割合を乗じた額	同じ	---	12,017 千円	214,589 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられ従事したとき職員に支給される ・ 役場庁舎 日直4,200円	同じ	---	1,016 千円	17,824 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急その他公務運営の必要により、土日や休日に勤務したとき支給される6,000円(医師は10,000円)	同じ	---	150 千円	187,500 円
初任給調整手当	採用による欠員補充が困難である職(医師)の給与水準を調整するため、大学卒業の日から37年経過するまで、期間の区分に応じ 52,500円～268,500円を支給	同じ	---	---	---
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正規の勤務を割り振られたとき支給される	同じ	---	---	---
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜(午後10時～翌朝5時)にわたる職員に対し支給される	同じ	---	---	---
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者等と別居して単身で生活する職員に対し支給される 23,000円～45,000円	同じ	---	---	---
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員で住所等を離れて涌谷町の区域に滞在した場合に支給される 1日につき最高6,620円	同じ	---	---	---

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	涌 谷 町 長	669,600 円	(744,000 円)	(参考) 類似団体における最高 / 最低額			
	副 町 長	567,000 円		840,000 円 /	543,200 円	673,000 円 /	504,000 円
報 酬	議 長	325,000 円		375,000 円 /	280,000 円		
	副 議 長	254,000 円		310,000 円 /	220,000 円		
	議 員	237,000 円		284,000 円 /	195,000 円		
期 末 手 当	涌 谷 町 長	(平成28年度支給割合)					
	副 町 長	3.25 月分					
退 職 手 当	議 長	(平成28年度支給割合)					
	副 議 長 員	3.25 月分					
備 考	涌 谷 町 長	(算定方法)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.44	15,713,280 円	任期毎			
		給料月額×在職月数×0.26	7,862,400 円	任期毎			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

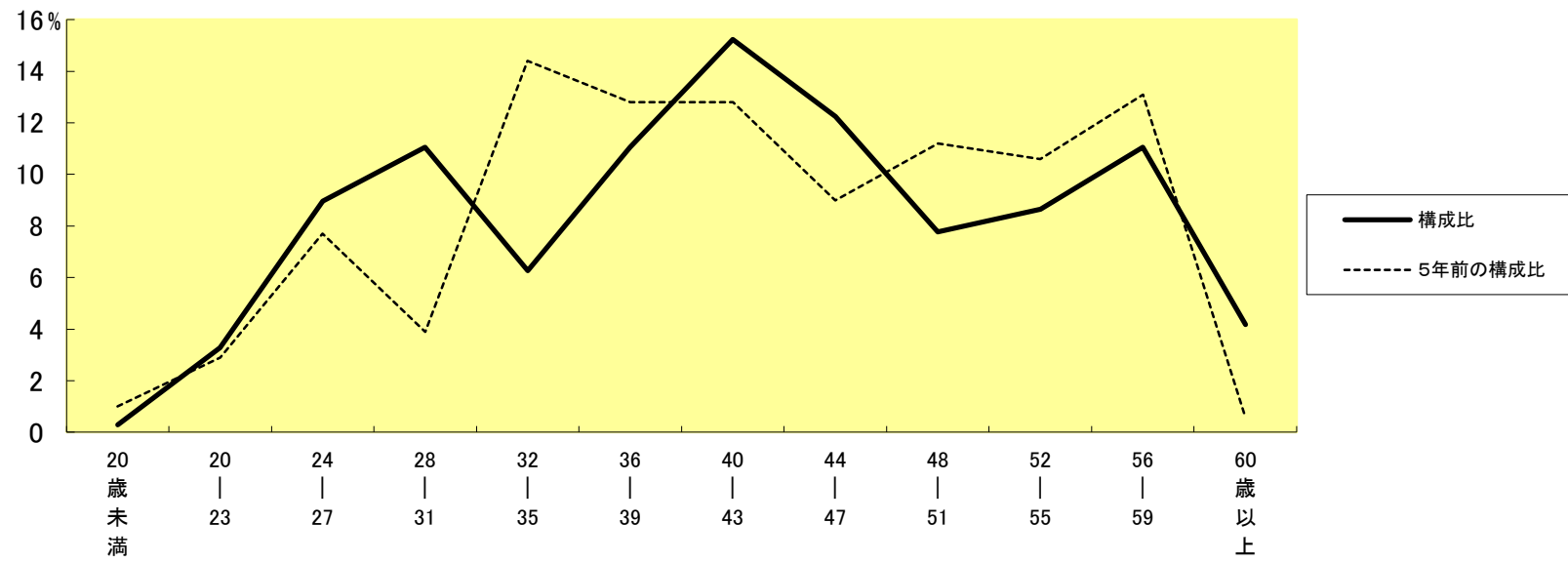
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成29年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
普 通 行 政 部 門	一 議 会	3	4	1	監査事務部門減員としていたものを補充
	総 務	45	42	△ 3	総務一般部門欠員不補充による
	税 務	9	10	1	徴収部門強化のため増員
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	13	13	0	
	商 工	4	3	△ 1	課内に班新設を行ったことに伴う減員
	土 木	8	8	0	
	民 生	28	27	△ 1	民生一般部門欠員不補充による
	衛 生	11	11	0	
	計	121	118	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.37 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.41 人)
部 門	教 育 部 門	42	41	△ 1	事務の統廃合の縮小
	消 防 部 門				
	小 計	163	159	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.82 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.93 人)
公 会 営 計 企 業 等 部 門	病 院	107	120	13	医療サービス向上にため、老人保健施設との調整
	水 道	5	6	1	減員としていたものを補充
	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	50	47	△ 3	病院事業との調整
小 計	165	176	11		
合 計		328	335	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 199.78 人
		[362]	[362]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	30人	37人	21人	37人	51人	41人	26人	29人	37人	14人	335人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	104	103	109	110	121	118	14 (13.46 %)
教育	51	51	49	49	42	41	△ 10 (△ 19.61 %)
消防							0 (%)
普通会計	155	154	158	159	163	159	4 (2.58 %)
公営企業等会計	158	155	144	161	165	176	18 (11.39 %)
総合計	313	309	302	320	328	335	22 (7.03 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に占める 職員給与費比率
平成28年度	千円 382,925	千円 41,072	千円 27,863	% 7.3	% 8.2

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 たり 給 与 費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
平成28年度	人 4	千円 16,166	千円 1,730	千円 5,957	千円 23,853	千円 5,963	千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

イ 特記事項

無

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料	平 均 月 収 額
涌 谷 町	41.0 歳	301,160 円	409,685 円
団 体 平 均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

涌 谷 町 (水 道 事 業)		涌 谷 町 (一 般 行 政)	
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,323 千円		1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,227 千円	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分		(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成29年4月1日現在)

涌 谷 町 (水 道 事 業)			涌 谷 町 (一 般 行 政)		
(支 給 率)	自己都合	勸奨・定年	(支 給 率)	自己都合	勸奨・定年
勤 続 2 0 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤 続 2 0 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤 続 2 5 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤 続 2 5 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤 続 3 5 年	41.325 月分	49.59 月分	勤 続 3 5 年	41.325 月分	49.59 月分
最 高 限 度 額	49.59 月分	49.59 月分	最 高 限 度 額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給	無し)	
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	704 千円	18,811 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		---		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		---		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
---	---	人	%	

エ 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績 (平成28年度決算)		0		千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)		0		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		0		%
手当の種類 (手当数)		0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成28年度決算)	130	千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	32	千円
支給実績 (平成27年度決算)	110	千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	28	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	ア 配偶者 10,000 円 イ 子1人につき 8,000 円 ウ 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500 円 エ 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目まで(※) 子:10,000 円 父母等 9,000 円 (※) 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	同じ	---	513 千円	146,571 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給	同じ	---	324 千円	324,000 円
通勤手当	ア 交通機関等利用者 運賃等の額 ・ 定期券と回数券のうち安価な方 ・ 定期券は6月以内の最も長い期間の物の額 ・ 1月当たり55,500円を上限とする イ 自動車等使用者 通勤距離に応じ、2,000円～24,500円支給 (通勤距離2km以上の者に限る)	同じ	---	110 千円	73,333 円
寒冷地手当	毎月11月から翌年3月までの各月の初日において在勤する職員に対し、世帯等の区分に応じて支給月額7,360円～17,800円	同じ	---	303 千円	75,750 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し、給料月額にその職責の応じた支給割合を乗じた額	同じ	---	350 千円	233,333 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられ従事したとき職員に支給される	同じ	---	---	---
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正規の勤務を割り振られたとき支給される	同じ	---	---	---
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜(午後10時～翌朝5時)にわたる職員に対し支給される	同じ	---	---	---
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急その他公務運営の必要により、土日や休日に勤務したとき支給される	同じ	---	0 千円	0 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	千円 2,132,396	千円 -128,951	千円 1,198,997	% 56.23%	% 54.19

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 たり 給 与 費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
28年度	人 109	千円 391,314	千円 115,413	千円 156,106	千円 662,833	千円 6,081	千円 4,951

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
無

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料	平 均 月 収 額	
涌 谷 町	医 師	54.1 歳	530,938 円	1,395,079 円
	看 護 師	44.5 歳	293,536 円	351,710 円
	事 務 職 員	39.11 歳	266,800 円	315,182 円
団 体 平 均	医 師	44.8 歳	569,413 円	1,403,813 円
	看 護 師	39.2 歳	291,151 円	461,749 円
	事 務 職 員	42.9 歳	324,557 円	496,432 円
事 業 者	- 歳	-	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦谷町(病院事業)	浦谷町
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,392 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,227 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

浦谷町(病院事業)			浦谷町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%)	
(退職時特別昇給)	無し		(退職時特別昇給)	無し	
1人当たり平均支給額	0	6,662 千円	1人当たり平均支給額	704 千円	18,811 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		10,582 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		1,175,777 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都 特別区	20 %	人	20 %
多賀城市	10 %	人	7 %
仙台市、富谷市	6 %	人	6 %
名取市、利府町	3 %	人	3 %
医師	16 %	9 人	16 %

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		71,340 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		903,037 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		75.9 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師		月額240,000円~330,000円
地域活動手当	医師	地域包括医療に従事	月額100,000円
麻酔手当	医師	麻酔処理をおこなったとき	1件2時間以内16,500円
夜間看護手当	看護師、准看護師	夜間の看護	勤務時間時応じ2,900円~6,800円
夜間介護手当	介護福祉士	夜間の介護	勤務時間時応じ2,900円~6,800円
待機手当	待機体制をとる職員		1回につき500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	12,272 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	148 千円
支給実績（平成27年度決算）	11,520 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	135 千円

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成28年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成28年度決算）
扶養手当	ア 配偶者 イ 子1人につき ウ 配偶者及び子以外の 扶養親族 エ 配偶者のいない職員 の扶養親族のうち1人 目まで(※)	同じ	---	7,867 千円	196,675 円
	子:10,000円 父母等 9,000円 ----- 満15歳に達する日後の最 初の4月1日から満22歳 に達する日以後の最初の 3月31日までの間にある 子				
住居手当	借家・借間居 住者	家賃の額に応じ、最高 27,000円まで支給	同じ	---	4,523 千円 282,687 円
通勤手当	ア 交通機関 等利用者	運賃等の額 ・ 定期券と回数券の うち安価な方 ・ 定期券は6月以内 の最も長い期間の 物の額 ・ 1月当たり55,500円を 上限とする	同じ	---	8,900 千円 92,708 円
	イ 自動車等 使用者	通勤距離に応じ、2,000円 ～24,500円支給 (通勤距離2km以上の者に限る)			
寒冷地手当	毎月11月から翌年3月までの各月の 初日において在勤する職員に対し、世帯等 の区分に応じて支給 月額7,360円～17,800円	同じ	---	6,213 千円	59,740 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し、給料 月額にその職責の応じた支給割合を乗 じた額	同じ	---	11,903 千円	595,150 円
初任給調整手当	採用による欠員補充が困難である職 (医師)の給与水準を調整するため、 大学卒業の日から37年経過するま で、期間の区分に応じ 52,500円～268,500円を支給	同じ	---	7,082 千円	2,360,666 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられ従事したとき職員 に支給される ・ 老健施設部 日直4,200円 ・ 涌谷町町民医療福祉センター 日直5,900円 指定日直8,850円 医師30,000円	同じ	---	8,368 千円	134,967 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正 規の勤務を割り振られたとき支給される	同じ	---	8,285 千円	159,326 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜(午後10時～翌 朝5時)にわたる職員に対し支給される	同じ	---	5,654 千円	108,730 円
管理職特別 勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨 時又は緊急その他公務運営の必要によ り、土日や休日に勤務したとき支給される 6,000円(医師は10,000円)	同じ	---	300 千円	15,000 円
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者等と 別居して単身で生活する職員に対し 支給される 23,000円～45,000円	同じ	---	---	---
災害派遣手当及 び武力攻撃災害 等派遣	災害応急対策又は災害復旧のため派遣 された職員で住所等を離れて涌谷町の 区域に滞在した場合に支給される 1日につき最高6,620円	同じ	---	---	---